

各種調査に基づく地域の社会資源の現状

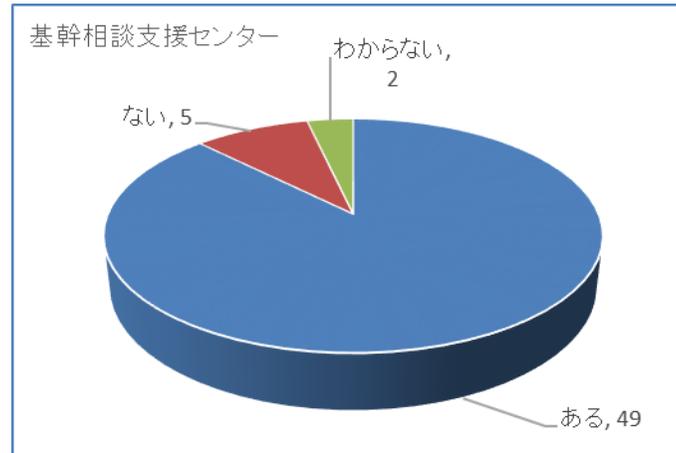
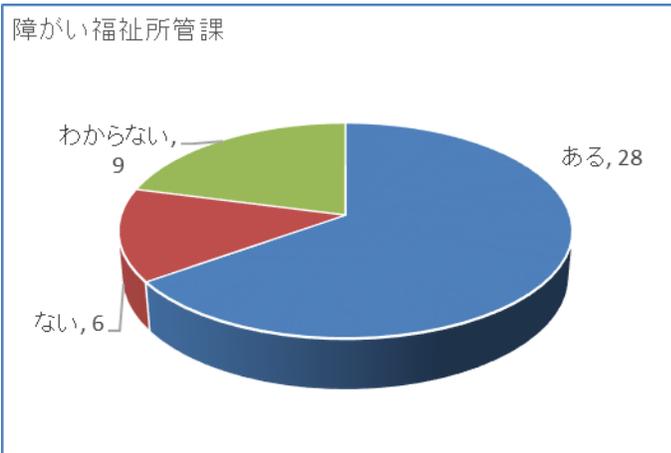
1 市町村（障がい福祉所管課）及び基幹相談支援センター調査

令和3年6月実施

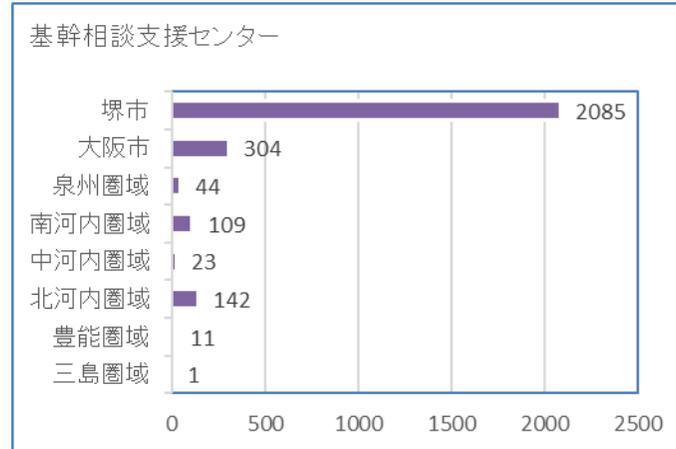
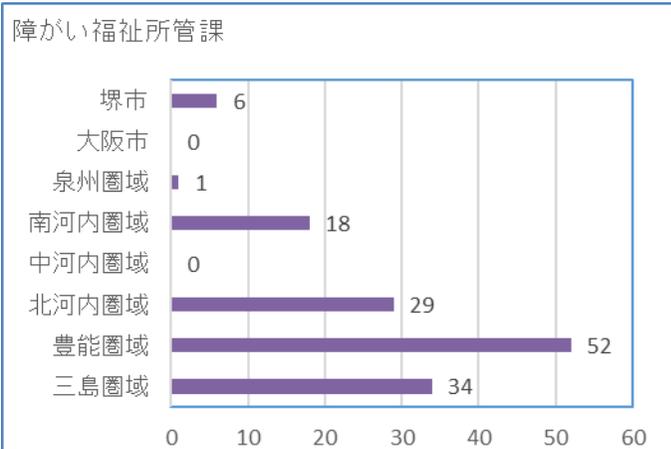
市町村：障がい福祉所管課からの回答。同一市町村内の複数の所属の回答は、集約し計上。

基幹相談支援センター：府内70か所のうち56か所から回答。

■令和2年度中に貴市で高次脳機能障がい者に関する相談を受けたことがありますか。



■把握している相談件数



○ 高次脳機能障がい者に関する相談を受けたことがある市町村は6割以上、基幹相談支援センターは8割以上である。

○ 高次脳機能障がい者の相談件数について、ほとんどの市町村は把握していない。（3割以下）

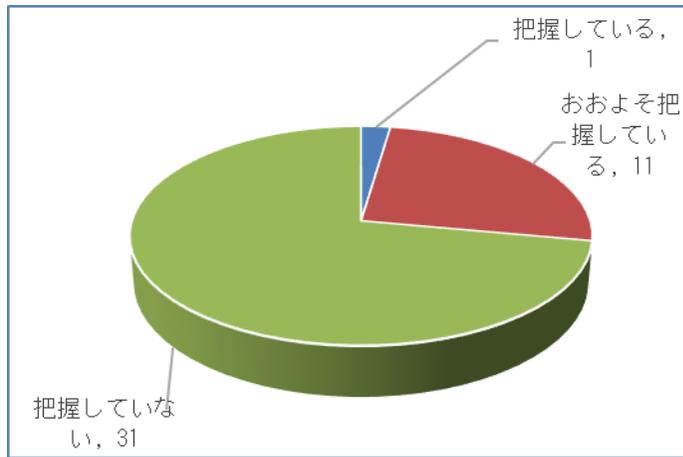
○ 把握している相談件数については、市町村と基幹相談支援センターの間に乖離がある。

○ 相談支援にあたっての課題については、「本人の病識」、「支援できる事業所がない」、「相談員の病状、服薬に関する知識不足」が上位となった。

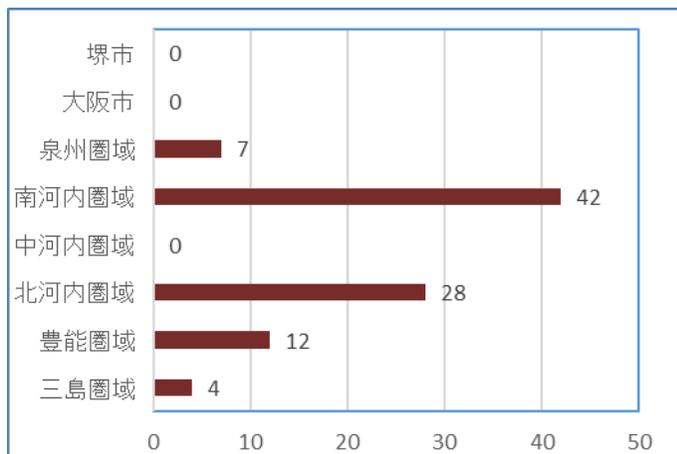
○ 必要な社会資源に関しては、日中活動系のサービスが上位を占めた。

各種調査に基づく地域の社会資源の現状

■ 高次脳機能障がい者の実数の把握（障がい福祉所管課）



■ 把握している支援対象者数（障がい福祉所管課）



■ 相談支援にあたっての課題（複数回答可）（基幹相談支援センター）

23	相談員の、病状・服薬に関する知識が不足している。
12	アセスメントができる専門人材がない。
11	診断ができる医療機関がない。
27	支援ができる事業所がない。
15	引継ぎができる相談支援機関がない。
19	当事者会や家族会がない。
19	支援機関に関する情報が整理・共有されていない。
5	関係機関との連携が難しい。
34	本人に病識がない。
16	本人を支える家族・キーパーソンがない。
21	本人を支える家族・キーパーソンが高齢化している。
6	障害支援区分（又は障がい者手帳の等級）が低く、本人に必要な支援が利用できない。
8	その他

■ 今後、地域で必要とする社会資源（基幹相談支援センター）

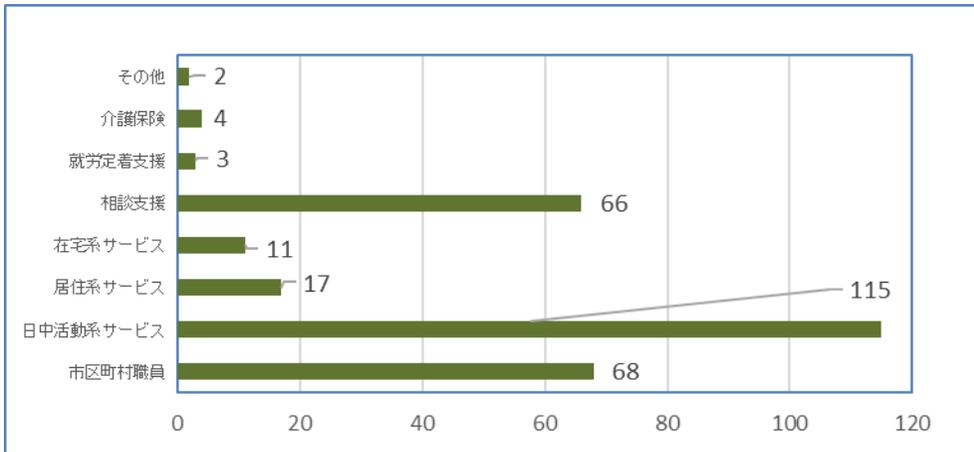
	生活訓練 ができる サービ ス・施設	機能訓練 ができる サービ ス・施設	就労支援、 職能訓練 ができる サービ ス・施設	日中の居 場所とな るサービ ス・施設	居住の場 所となる サービ ス・施設	訪問系 サービス	相談支援 機関	アセスメ ントがで きる機関	居住サ ポートや 24時間支 援がで きる機関	当事者会、 家族会	その他
1位	9	6	5	10	4	2	6	2	7	2	2
2位	7	8	7	12	6	2	4	3	3	2	0
3位	4	9	13	11	2	2	7	1	3	0	0
4位	12	4	6	6	5	2	5	5	1	3	0
5位	3	4	5	5	10	2	3	3	5	6	0
6位	4	0	4	3	6	10	3	3	7	3	0
7位	2	4	2	1	3	7	5	5	6	7	0
8位	3	5	2	0	3	10	5	3	5	5	0
9位	1	5	3	2	4	7	4	6	2	6	0
10位	1	0	3	0	3	1	4	11	6	11	0
11位	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1

各種調査に基づく地域の社会資源の現状

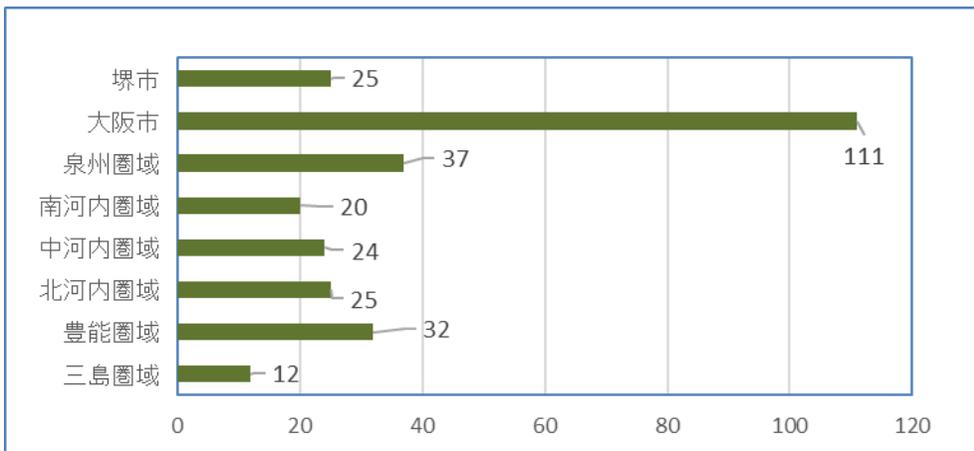
2 研修受講状況

H30年度～R2年度 地域支援者養成研修参加者数及び高次脳機能障がい担当職員研修参加者数。
参加者の所属については、1名の受講者が複数の事業所に所属している場合、それぞれの所属に計上。

■参加者の所属



■参加者の所属の地域分布



- 過去3年間に202事業所が参加（複数受講16事業所を除く）。
- 日中活動系サービス事業所、市町村、相談支援事業所が大半を占める。
- 研修受講者の地域分布は大阪市が最も多く、次いで泉州圏域となっている。
- 特定の圏域では研修受講者が少ない。
- 市町村職員の研修受講については、地域によって大きな偏りがある。

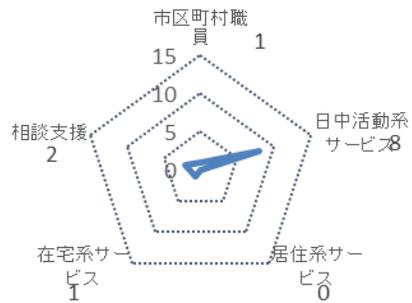


- 研修受講者の少ない圏域への働きかけが必要である。
- 市町村職員の、基礎的な知識の獲得を進める観点から参加しやすい形態の研修方式を考慮する必要がある。

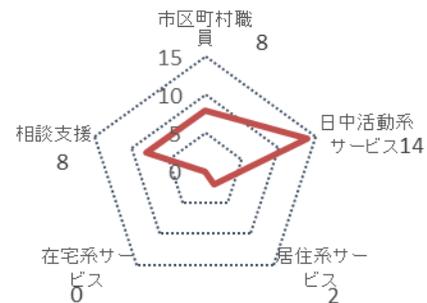
各種調査に基づく地域の社会資源の現状

■ 圏域ごとの研修参加者の分布

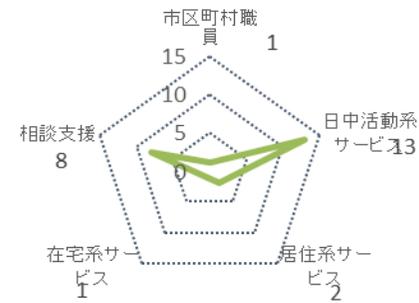
三島圏域



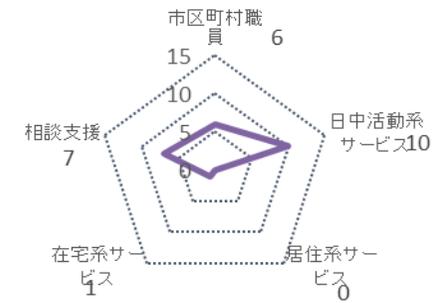
豊能圏域



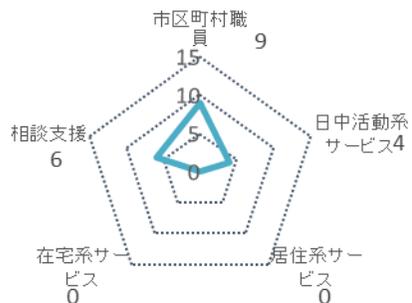
北河内圏域



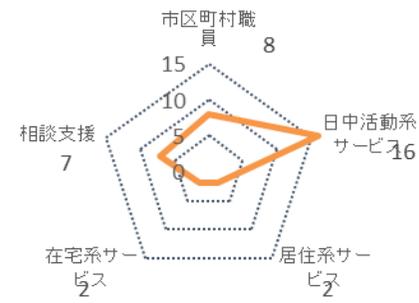
中河内圏域



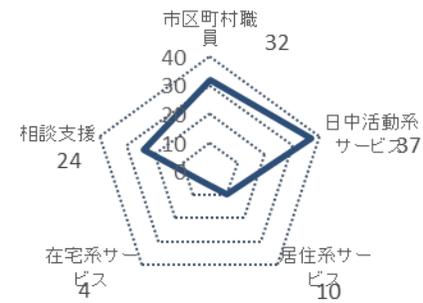
南河内圏域



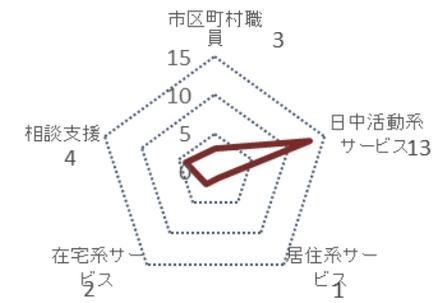
泉州圏域



大阪市



堺市



各種調査に基づく地域の社会資源の現状

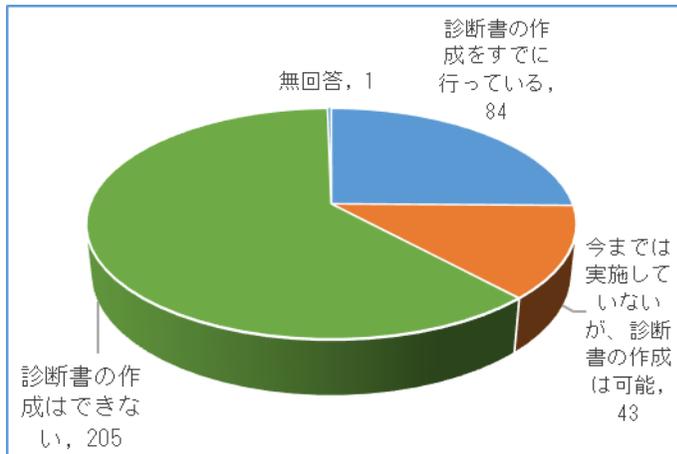
3 医療機関アンケート

令和2年11月～12月実施：回収数：333件

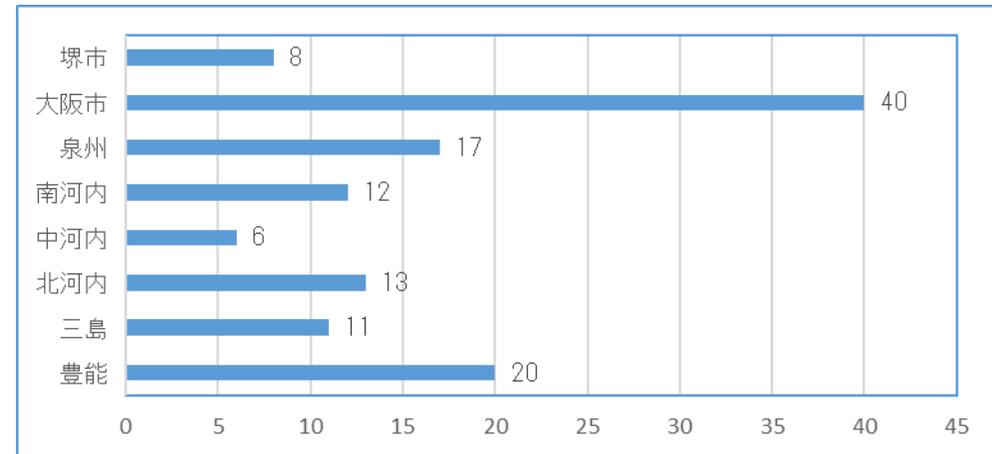
病院：脳神経外科・神経内科・脳神経内科・精神科・心療内科・救命救急・小児科・リハビリテーション科を標榜する病院 計474か所

診療所：脳神経外科・神経内科・脳神経内科・精神科・心療内科を標榜する診療所 計1030か所

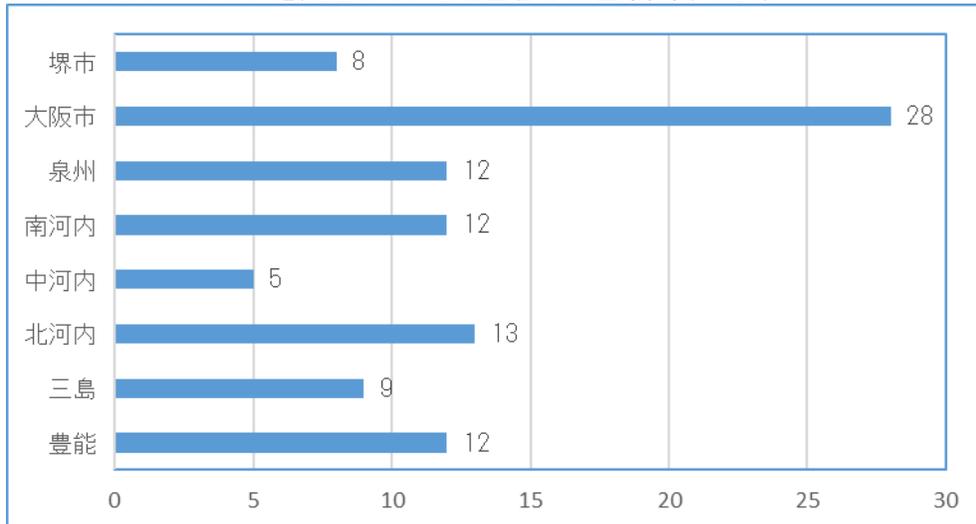
■厚生労働省が示す高次脳機能障がい行政的な診断基準に基づいた診断書の作成が可能か。



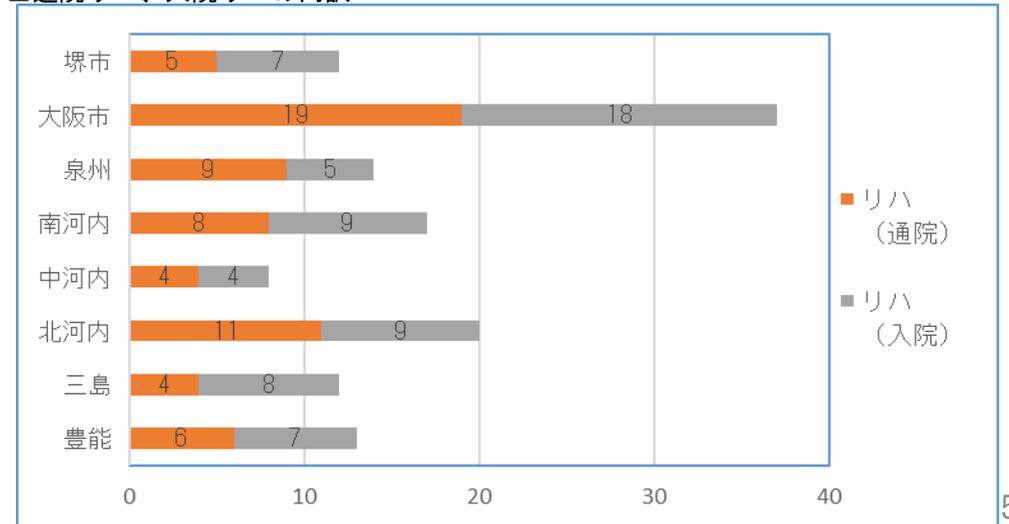
■すでに作成している、作成できると回答した医療機関の分布



■リハビリテーションを実施していると回答した医療機関の分布

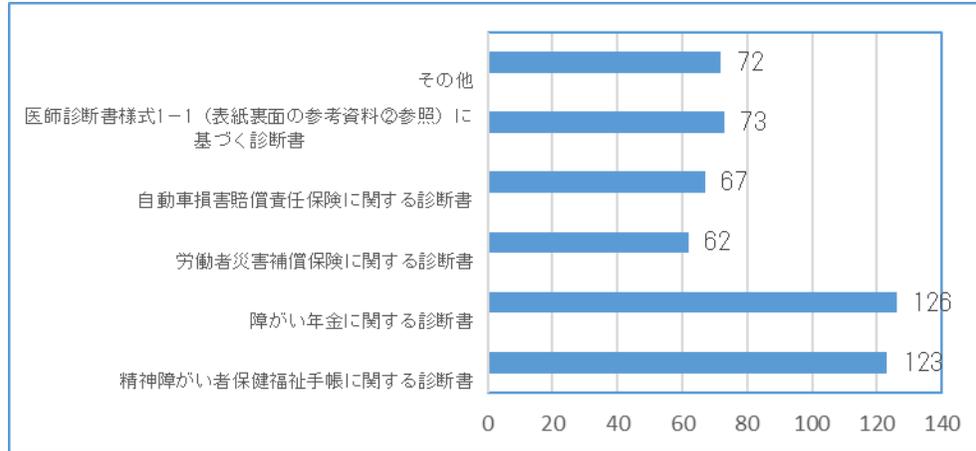


■通院リハ、入院リハの内訳



各種調査に基づく地域の社会資源の現状

■高次脳機能障がいについて、下記の書類作成が可能か。



参考：精神医療一医療機能表（大阪府HP）



■診断書作成が可能と回答した医療機関の書類別分布

